

浜銀総研 News Release



2014年 6 月25日

神奈川県内中堅・中小企業の景況感の悪化幅は 企業の予想を下回る

―― 企業経営予測調査2014年 6 月調査結果 ――

要 旨

【景況感の悪化幅は企業の予想を下回る】

神奈川県内中堅・中小企業の2014年 6 月末時点における業況判断 D . I . (全産業ベース、業況が「良い」 - 「悪い」、回答社数構成比、%) は▲17となり、前回 3 月調査から 6 ポイント低下した。

今回の業況判断 D . I . を製造業・非製造業別にみると、製造業が▲15と前回調査に比べて 1 ポイント低下し、非製造業が▲18と同 8 ポイント低下した。製造業では輸送機械の景況感が改善したものの、電気機械や鉄鋼・非鉄、一般機械などの D . I . が低下した。一方、非製造業では飲食店・宿泊の D . I . が上昇したものの、小売や建設などの景況感が悪化した。

前回 3 月調査における 6 月末時点の業況判断 D . I . (全産業ベース) の見通しは、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響などにより 16 ポイントの低下を見込んでいたが、実際の D . I . の落ち込みは 6 ポイントにとどまり、反動減による景況感の落ち込み度合いは企業の見通しを下回る結果になった。

3 か月先 (2014 年 9 月末) の見通しについては、製造業が 6 月末比 6 ポイントの上昇、非製造業が同 2 ポイントの小幅上昇を予想しており、非製造業の景況感の改善が緩やかにとどまる一方で、製造業の景況感は順調に回復する見込みとなっている。

【本件についてのお問い合わせ先】

(株)浜銀総合研究所 調査部 小泉 司

TEL. 045-225-2375 (ダイヤル)

企業経営予測調査

2014年6月実施

四半期別（第172回）結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした1,253社
（うち製造業405社、非製造業848社）

回収率38.6%（回答企業484社、うち製造業186社、非製造業298社）

業況判断D.I.

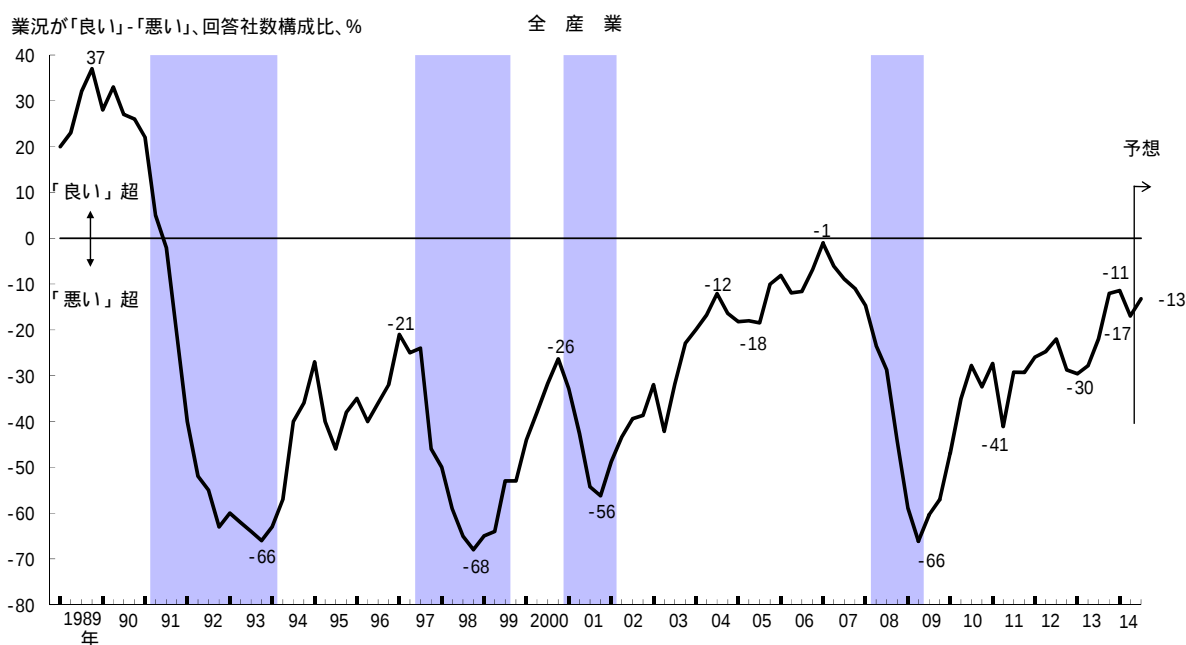
（2014年6月末）

神奈川県内中堅・中小企業の2014年6月末時点における業況判断D.I.（全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%）は前回3月調査の▲11から▲17へと6ポイント低下した。

今回の業況判断D.I.を製造業・非製造業別にみると、製造業は▲15と前回調査に比べて1ポイント低下した。業種別には、輸送機械が前回の▲14から+11へとプラスに転じたものの、電気機械（前回調査：▲4→今回調査：▲26）や鉄鋼・非鉄（同：+8→▲8）、一般機械（同：+3→▲9）のD.I.が低下した。

一方、非製造業は前回の▲10から▲18に8ポイント低下した。業種別には飲食店・宿泊が0と前回の▲18から上昇したものの、小売（同：▲15→▲33）や建設（同：+12→▲3）などの景況感が悪化した。

業況判断D.I.の推移



（注1）各年の調査月は3、6、9、12月。

（注2）シャドーは神奈川県の景気後退期を示す。

なお、前回3月調査において6月末時点の業況判断D.I.（全産業ベース）の見通しは、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響などにより16ポイントの低下を見込んでいたが、今回調査でのD.I.の落ち込みは6ポイントにとどまり、反動減による景況感の落ち込み度合いは企業の見通しを下回る結果になった。

特に製造業は、足元の景気の基調の底堅さなどを反映して、16ポイントの低下見込みに対して、実績は1ポイントの低下にとどまった。一方、非製造業は、反動減の影響が小売や建設などに現れたことから今回調査でD.I.が8ポイント低下した。ただし、見通し（16ポイント低下）に比べると景況感の悪化は小幅にとどまった。

（3か月先の見通し）

2014年9月末時点の業況判断D.I.（全産業ベース）は6月末実績に比べて4ポイント上昇の▲13と、再びD.I.値が上向き見込みである。

製造業・非製造業別にみると、製造業は▲9と6月末比6ポイントの上昇が見込まれている。業種別にみると、鉄鋼・非鉄や電気機械など6月末時点でD.I.が大幅に低下した業種で業況の改善が目立つ。一方、非製造業は▲16と6月末に比べて2ポイントの小幅上昇が見込まれている。業種別にみると、小売や飲食店・宿泊でD.I.が上昇するものの、運輸・倉庫やサービスなどで景況感の悪化が見込まれている。

足元の業況判断D.I.と3か月先の見通し

（業況判断D.I.：業況が「良い」マイナス「悪い」の回答社数構成比、％）

	2013年 12月末	2014年 3月末	2014年 6月末	2014年 9月末 (予想)
全産業	▲ 12	▲ 11	▲ 17 (▲ 27)	▲ 13
製造業	▲ 19	▲ 14	▲ 15 (▲ 30)	▲ 9
一般機械	▲ 21	3	▲ 9 (▲ 24)	▲ 13
電気機械	▲ 7	▲ 4	▲ 26 (▲ 4)	4
輸送機械	▲ 20	▲ 14	11 (▲ 45)	4
食料品	▲ 27	▲ 31	▲ 41 (▲ 44)	▲ 29
化学・石油	▲ 21	▲ 33	▲ 27 (▲ 25)	▲ 13
鉄鋼・非鉄	▲ 13	8	▲ 8 (▲ 17)	31
金属製品	▲ 5	▲ 17	▲ 25 (▲ 21)	▲ 30
非製造業	▲ 8	▲ 10	▲ 18 (▲ 26)	▲ 16
建設	1	12	▲ 3 (▲ 6)	▲ 4
不動産	0	0	▲ 14 (▲ 21)	▲ 14
運輸・倉庫	▲ 11	▲ 18	▲ 19 (▲ 21)	▲ 28
卸売	0	▲ 16	▲ 24 (▲ 33)	▲ 19
小売	▲ 28	▲ 15	▲ 33 (▲ 50)	▲ 19
飲食店・宿泊	13	▲ 18	0 (▲ 20)	13
サービス	▲ 18	▲ 21	▲ 21 (▲ 27)	▲ 23

（注）カッコ内は前回2014年3月調査時点における2014年6月末予想である。

以上

本ニュースリリースの集計は速報であり、後日発行する報告書の計数と異なる場合があります。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。